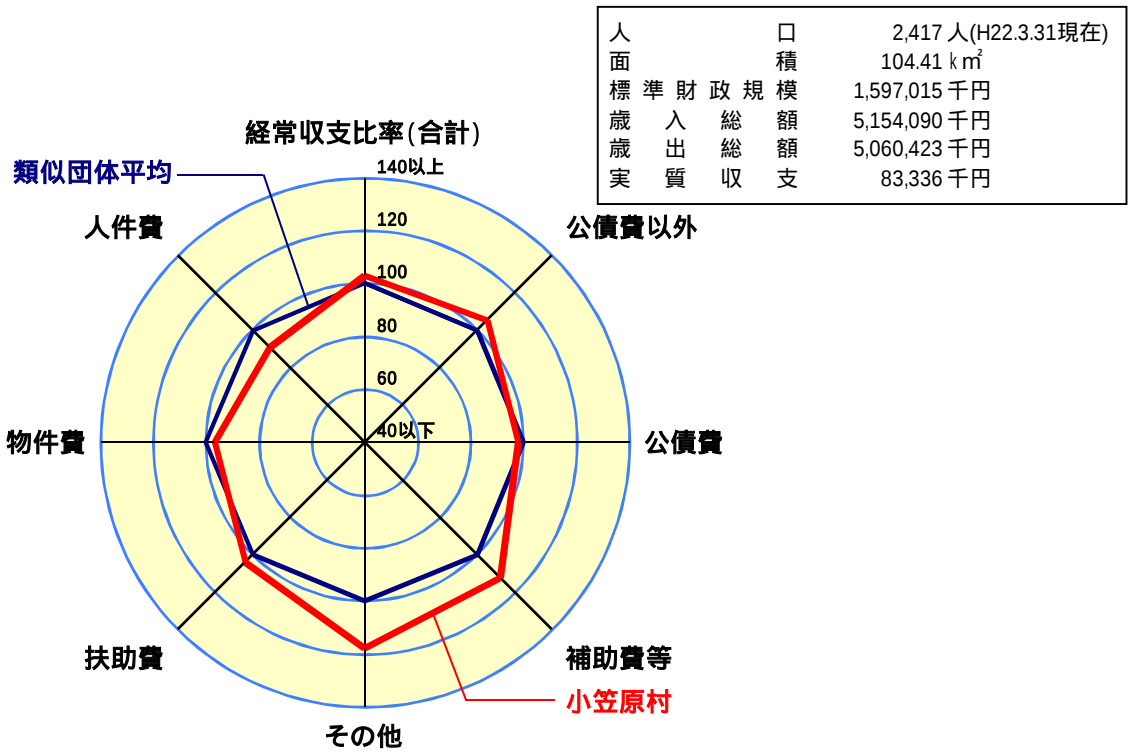
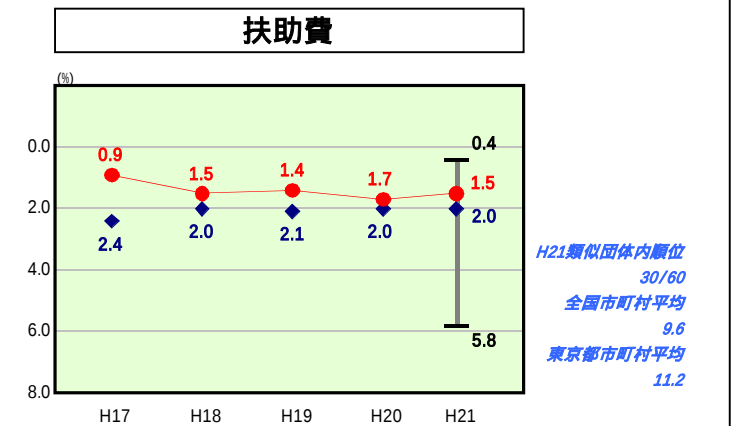
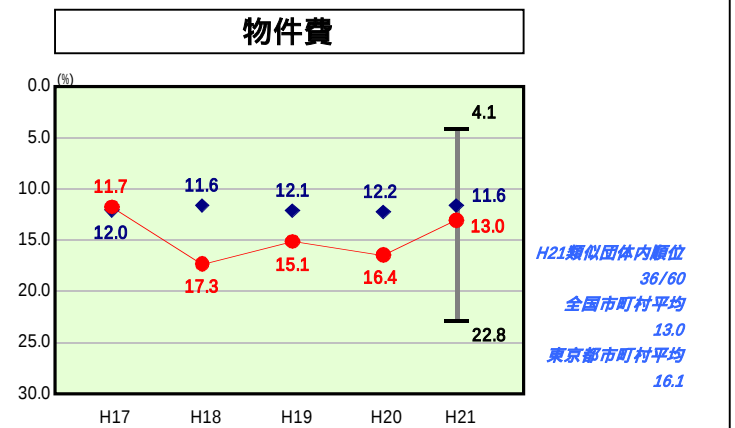
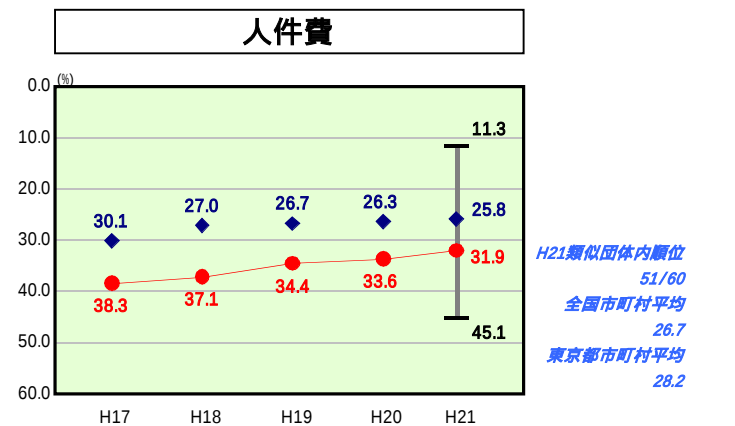
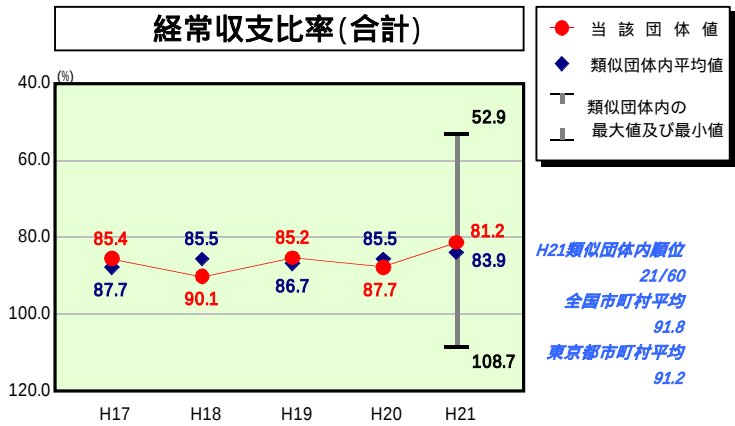


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

東京都 小笠原村

経常収支比率の分析



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

- 人件費
職員給のうち、住居及び通勤手当を除き全ての項目で他の類似団体平均を上回っている。時間外勤務手当については、当村は6日に1便という特殊な交通事情により、定期船の入出港による来客の対応、各課所管業務における事務処理等、土日祝日等の出勤も多いため、他の類似団体平均と比較してもかなり高くなっている。時間外勤務手当については、前年度比10%削減を目標に取組み、他の各種手当についても見直しを図る。今後は、複合施設開設に伴い医療・介護スタッフを職員化することにより、職員数も大幅に増加する。そのため人件費の増額も避けられず、人件費分の経常収支比率も平成23年度以降上昇の見込みであるが、引き続き時間外勤務手当をはじめとする各種手当の削減に取り組み、人件費の抑制に努める。
- 物件費
学校情報通信技術環境整備事業、税等の法律改正に伴う総合行政システムの改修経費、複合施設開設準備に向け委託看護師の増員、村民インターネットサービスによる衛星インターネット利用料の増額など、物件費の決算額は平成20年度を上回っているが、国の臨時交付金を充当できた事業、また、東京都市町村総合交付金が増額されたことにより経常経費へ例年以上に財源を充当できたことから、物件費の経常収支比率は3.4%減となった。平成22年度以降は、複合施設の医療・介護スタッフの職員化により、その部分の物件費は下がるものの、地上波テレビ関連事業及び複合施設のフル稼働による施設維持管理経費の増により、経常収支比率が大きく下がることはないと思込んでいる。
- 扶助費
当村では、島外での出産に対し出産支援金を約40万円支給しているが、平成21年度は支給額が減少したことにより、他の類似団体平均よりも若干下がっている。
- 補助費等
小笠原諸島返還40周年事業、島しょ漁業施設整備事業補助、定額給付金等の事業終了により、事業費全体で12.4%減少している。他の類似団体平均と比較しても依然低い水準を維持している。
- 公債費
普通建設事業にかかる起債の償還額の増加に伴い、他の類似団体平均よりも少し高い水準になっている。今後は平成20年度から整備している複合施設、平成21年度の地デジ対応宅内工事、平成22年度から平成23年度に整備する父島職員住宅整備等大規模事業の償還も始まることから、公債費の数値はさらに上昇すると見込まれる。
- 普通建設事業費
普通建設事業費の人口1人あたりの決算額が平成20年度より大幅に増加したのは複合施設整備、看護師住宅整備、地デジ対応宅内工事等の大規模事業、また、国の臨時交付金により購入したノンステップバス及び消防車等が要因となり、他の類似団体平均を大きく上回っている。複合施設整備が平成22年度で終了するため、平成23年度以降の普通建設事業費は減少する見込みである。

